

## H30おやべルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
1	産業建設部	商工観光課	1	(1)	①	販路拡大支援事業	1,000	1,000	867	中小企業者等の販路開拓等を支援し、本市における産業の振興と発展を図るため、見本市等に出席する事業者に対し、その会場費等の一部を補助する。	交付実績：7社	助成件数	件/年	2	3	7	233.3%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
2	産業建設部	商工観光課	1	(1)	①	「おやべ繊維」のブランド化による地域活性化事業	59,000	59,000	50,927	【H29新規】 【地方創生推進交付金事業(H29～H31:H29年6月補正)】 市内企業の繊維関連企業により設立された「おやべ繊維ブランド化推進協議会」により、加盟企業が持つそれぞれの優れた経編技術や染色・プリント加工技術、そして縫製加工技術などを活かしながら、「made in Oyabe」の商品開発に取組み、「おやべ繊維」のブランド化を目指す。(平成29年度からの3か年計画)	大学との共同研究により、ハトムギの有効成分調査を実施するなど、新たな商品開発に向けた試作品の製作を行った。また、需要に応じた製品開発を行うため、市場の需要に関する調査を行った。	①(RESAS)製造品出荷額等(実数)製造業>繊維工業 ②おやべ繊維ブランドの商品開発数(累計) ③国内外の展示会への出店数(累計)	①百万円 ②件 ③件	①13,082 ②0 ③0	①13,212 ②15 ③4	①13,178 ②49 ③2	①99.7% ②326.7% ③50%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
3	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	中小企業金融対策事業	413,947	413,947	412,064	市内中小企業の円滑な資金繰りを支援し、企業経営の安定化に寄与することで、地域産業を活性化させ、雇用を創出し、定住人口の拡大を図る。 ①富山県及び小矢部市の融資制度に基づき、金融機関に融資原資の一部を預託することで、金融機関による中小企業への融資実行を促進する。 ②商工中金の一般融資原資を中小企業育成資金として預託することで、融資実行を促進する。 ③富山県中小企業融資制度のうち、「小口事業資金」「緊急経営改善資金」に係る信用保証料の一部を助成する。 ④中小企業者の保証料負担軽減のため、富山県信用保証協会に対し、保証料補助金を交付する。	①預託実績：400,000千円 ②預託実績：10,000千円 ③交付実績：1,717千円(45件) ④交付実績：347千円	小矢部市中小商工業振興融資実績	千円/年	21,000	26,000	13,000	50.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
4	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	経営改善普及事業	9,744	9,744	9,744	商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付することで、市内商工業の総合的な発展に寄与し、地域活性化、雇用の創出、定住人口の拡大を図る。 ①小矢部市商工業振興事業補助金(商工会が行う経営改善普及事業等に対する補助) ②小矢部市商工業振興協同事業助成金(商工会と企業協会の共同事業に対する助成) ③町おこし支援事業補助金(津沢地区で開催される「阿曾の市」に対する補助)	①交付実績：9,464千円 ②交付実績：80千円 ③交付実績：200千円	小矢部市商工会会員数	件	954	980	890	90.8%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
5	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	商工業振興対策事業	1,400	1,400	617	市内中小商工業の振興、経営の安定・改善を図り、定住人口の増加に寄与するため、次のとおり助成金・利子補給金の交付を行う。 ①商工業者が商工会共済融資制度から受ける融資(マル商融資)に対する保証料の一部を助成する。 ②小矢部市商工会からの推薦を受け、㈱日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資制度要綱に基づく資金融資(マル経融資)を受けた小規模事業者に対し、償還金の利子の一部を補給金として交付する。	①交付実績：0件、0千円 ②交付実績：31件、617千円	助成・利子補給総額	千円	939	1,800	617	34.3%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
6	産業建設部	商工観光課	1	(1)	②	専門家派遣活用事業	100	100	35	強化したい事業分野に応じた専門家派遣の活用を図り、市内企業(事業所)の経営強化を支援する。	交付実績：4件、35千円	専門家派遣を実施した企業数	件	2	2	4	200.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
7	産業建設部	商工観光課	1	(1)	③	プレミアム商品券発行事業	0	0	0	市内での商業振興と地元消費を促進するため、当市と商工会が共同して、プレミアムが付いた「小矢部市プレミアム商品券」を発行する。	—	プレミアム商品券販売率	%/年	100.00	100.00	0.00	0.0%	地方創生に効果なかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
8	産業建設部	商工観光課	1	(1)	③	まちなか等振興事業	6,222	8,254	8,254	商店街等の空き店舗又は空き地を活用し出店する者に対し、創業費の一部を支援し、街中のにぎわい創出を図るとともに、利便性に優れ、魅力ある商店街づくりを促進する。 ①店舗等の新築、増築、改築、改修又は改装に要する経費の一部助成 ②店舗等又は空き地の賃借に要する経費の一部助成	①交付実績：5件 ②交付実績：3件	①商店数 ②中心市街地通行者数 ③空き店舗を活用した創業者数	①店 ②人/日 ③件	①315(H24) ②265 ③-	①500 ②350 ③3	①491 ②- ③1	①98.2% ②- ③33.3%	地方創生に相当程度効果があつた	第2期戦略事業とする。(事業継続)
9	企画政策部	企画政策課	1	(1)	③	光のまち創出事業	5,000	5,000	5,000	北陸新幹線金沢開業及び三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業に合わせクロスランドおやべをイルミネーションでライトアップすることにより、市内の回遊と交流の創出を図ることを目的として実施する。	【開催期間】「おやべイルミ」は、H30.11.17～H31.1.6の期間で開催した。 【来場者数】クロスランドおやべ主催のハッピーニューイヤーパーティが中止となったにもかかわらず、推計約18,750人の来場があつた。 【成果】アンケート調査では、「すごくきれい。」「昨年よりパワーアップした。」など、概ね好評価をいただいている。 【課題】イルミネーションの耐用年数が2～3年であるため、今後の更新費用が課題。	来場者数	人	—	10,000	18,750	187.5%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
10	産業建設部	商工観光課	1	(1)	③	おやべ楽市事業	200	200	200	本市に関する大型商業施設の来場者を街中の商店街等へ取り込むため、商工会、商店街協同組合、地元商店主が中心となり、まちなかパル、軽トラ市等の集客イベントを実施する。	②軽トラ市を6回開催(6月～11月の第3日曜日)	①年間商品販売額 ②中心市街地通行者数 ③商店街の歩行者数増加率	①億円 ②人/日 ③%	①398 ②265 ③-	①570 ②350 ③10	①491 ②- ③-	①86.1% ②- ③-	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
11	産業建設部	商工観光課	1	(2)	①	創業支援事業(創業支援事業計画の推進)	726	981	981	平成27年度中に産業競争力強化法における創業支援事業計画を策定し、商工会、地域金融機関等と連携しながら地域一体となって創業を支援することが可能な体制を構築し、推進する。他機関と連携して支援事業を実施するほか、関係機関が実施する創業支援施策についての情報提供も積極的に行い、女性や若者等、様々なニーズに対応する。地域における創業を促進することで、地域経済の活性化、雇用機会の創出、それによる定住人口の拡大を図る。 ・小矢部市：ワンストップ窓口の設置、インキュベータ施設の貸出、空き店舗等への出店補助、創業セミナーの開催等	使用者4名(入居期間満了により入居者1名退出、1名新規入居)入居率100%	①創業支援相談件数(延べ) ②女性創業支援相談件数(延べ)	件/年 ②-	①- ②-	①70 ②35	①73 ②39	①104.2% ②111.4%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
12	産業建設部	商工観光課	1	(2)	①	創業希望者と廃業予定者のマッチング支援事業	0	0	0	市内で創業を希望する者と廃業を予定しているものとのマッチングを図り、起業を支援するとともに空き店舗の解消につなげる。	—	商店数	件	315(H24)	500	491	98.2%	地方創生に効果なかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
13	産業建設部	商工観光課	1	(2)	②	雇用促進支援事業	200	200	0	市外で開催される合同企業説明会、U・I・Jターンフェア等に出展する事業者に対し、その出展に係る費用の一部を補助することで、市内の事業所が優秀な人材を確保することを支援し、本市における産業の振興と市内事業所の発展を図る。	—	新卒就業者数(累計)	人	—	120	123	102.5%	地方創生に効果なかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
14	産業建設部	都市計画課	1	(2)	②	アウトレットモール進出を契機とした定住環境整備事業	0	0	0	東部産業団地への大型商業施設の進出等の新たな開発を契機として、賑わいや魅力を生み出す新たな土地利用を誘導し、本市への定住促進を図る。	東部産業団地に隣接する区域において温浴施設が開業した。 また、周辺区域において住宅団地の開発(28区画)が開始された。	アウトレットモール及び周辺開発事業所の小矢部市民就業率	%	—	25.00	0.00	0.0%	地方創生に効果なかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)

R1から事業担当課は生涯学習文化課(クロスランド自主事業)

事業名を変更して継続

H30おやべルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
15	企画政策部	企画政策課	1	(2)	③	企業立地対策事業	5,840	12,574	11,315	小矢部フロンティアパークをはじめとした市内への企業立地を推進するとともに、市内企業への事業支援を行うことで、地域産業の発展と雇用の創出を図り、定住人口の拡大と地域経済の活力創出に寄与する。 ①企業訪問を実施し、本市の立地環境をPRする。 ②富山県が東京・大阪・富山で開催するとやま企業立地セミナー等に出席し、本市の立地環境をPRすることで、都市圏からの企業進出を推進する。 ③企業立地助成金等の支援制度により、市内産業用地等への企業立地を促進する。 ④国際規格(ISO等)の取得支援、販路拡大支援に係る補助金により、市内企業の事業展開を支援する。 ⑤富山県、(独)中小企業基盤整備機構、本市とて構成する「小矢部フロンティアパーク企業誘致推進協議会」を設置し、小矢部フロンティアパークへの企業誘致活動を推進する。	①訪問実績：25社 ②出展回数：3回 ③交付実績：1件、6,734千円 ④交付実績：ISO取得支援 1件、307千円 販路拡大支援 7件、867千円 ⑤誘致企業：1件(1区画)	①小矢部フロンティアパーク分譲率(面積等) ②企業立地助成件数(累計)	①% ②件	①77 ②2	①100 ②5	①97 ②4	①97.0% ②80.0%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
16	産業建設部	商工観光課	1	(2)	③	大型商業施設立地助成金	27,801	0	27,801	商業施設の立地の促進及び地域商業の活性化を図るため、必要な助成措置を講じ、もって市民生活の利便性の向上と雇用機会の創出に寄与する。		大型商業施設立地助成件数(累計)	件	2	5	0	0.0%	地方創生に効果なかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
17	企画政策部	企画政策課	1	(2)	④	本社機能市内移転促進事業	0	0	0	地方拠点強化税制の創設に伴い、本社機能の市内移転を促進し、安定した良質の雇用の創出を通じて、本市への新たな人の流れを生み出すため、本社機能を市内に移転した企業に対し、助成金を交付する。		本社機能移転企業数(累計)	件	—	1	0	0.0%	地方創生に効果なかった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
18	産業建設部	商工観光課	1	(2)	⑤	産学金連携支援	0	0	0	市内企業が大学等の学術研究機関や金融機関と連携し、より付加価値の高い魅力ある製品やサービスを生み出すことを支援するため、(公財)富山県新世紀産業機構等、他機関の取り組みを活用するとともに、産学金連携サロン(仮称)を開催し、市内企業と学術研究機関、金融機関等とのマッチングを図る。		相談支援連携数	件/年	—	5	—	—	地方創生に効果なかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
19	産業建設部	農林課	1	(3)	①	中山間活力創生事業	400	400	400	中山間地域の自然的・経済的・社会的条件が不利な地域に対して、農業を活性化させるための取組を支援する。 補助率10/10 限度額200,000円	●南谷地区においては、放棄田を活用しカボチャ、なす等を栽培。28年度に誕生したグループが引き続き加工品を試作・販売した。 ●宮島地区において、観光名所への鳥獣の侵入を防止するための恒久柵(240m)の設置を行った。	中山間活力創生に係る補助金交付地区数	地区	—	4	2	50.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
20	産業建設部	農林課	1	(3)	①	有害鳥獣対策事業	10,247	10,247	8,241	実施隊報酬、有害鳥獣捕獲・被害防止パトロール費用、電気柵購入補助(補助率1/3、限度額100,000円)、恒久柵補助(市単1/3、県単追加1/2)	【具体的な内容】檻の管理を捕獲隊に業務委託し、また、捕獲した幼獣1頭につき8千円を捕獲時の止め刺しや処分に係る経費として支払った。	有害鳥獣(イノシシ)捕獲頭数	頭/年	91	400	497	124.3%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
21	産業建設部	農林課	1	(3)	①	農業後継者育成事業	1,932	1,932	1,929	農業の新規担い手の確保・育成を推進するため、団体等や認定農業者に対し、就農に必要な実践的知識・技術の習得を支援する。	【具体的な内容】農業関係組織に対する助成と青年就業給付金給付した。(給付対象者1名)	青年等就業給付金(経営開始型)受給者数(累計)	人	—	6	3	50.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
22	産業建設部	農林課	1	(3)	①	内水面漁業対策事業	2,040	2,040	1,394	小矢部川水系における資源の保護及び増殖を図り、内水面漁業の育成・啓発を行う。(「ふれあいの川辺事業」「おやべ川尺アユ釣り大会開催補助」「稚魚放流助成」)	●岩魚つかみどり大会 藻の大量発生により中止 ●尺アユ釣り大会 大雨のため中止	イベント参加者数	人	130	80	0	0.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
23	産業建設部	農林課	1	(3)	①	小矢部型稼げる農業創造事業(地域特産品の開発・生産拡大事業等)	40,000	40,000	30,817	【地方創生加速化交付金事業(H27繰越)】 【地方創生推進交付金事業(H28～H30)】 小矢部市農業特産物推進協議会に委託し、生産者のシーズと消費者のニーズを調査し、消費者ニーズに対応した小矢部らしい地域特産品の開発と、生産や販売促進活動を展開し、新商品開発を行う。 「小矢部ブランド」の確立・浸透とブランド力の強化を図ることで、農業収入の増大と収益性の向上による、「小矢部型稼げる農業」をめざし事業を展開する。	30年度は最終年度として、各種施策を行った。特産物の開発(新商品14商品)・強化、出向販売を行った。また、農業者の農業散布用ドローンへの資格取得補助を行った。小矢部ブランドとして3品目(稲葉メルヘン牛、ヤーコン、ハトムギ)を認定した。	①新商品開発数(累計) ②米の販売額(農協) ③小矢部ブランド認定件数 ④おやべの米(mv)たまご生産高	①件 ②百万円 ③件 ④千円	①— ②2,133(H27) ③12(H30) ④18,082(H27)	①8(H30) ②2,150(H30) ③20(H30) ④30,082(H30)	①19 ②2,125 ③17 ④18,528	①237% ②98.8% ③85% ④61.6%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
24	産業建設部	商工観光課	1	(3)	③	小矢部ブランド認定事業	200	200	200	平成22年度から、小矢部市の知名度向上を目的として、小矢部ブランド認定制度を開始。現在、14商品が小矢部ブランドに認定されており、情報発信に努めている。	新たなブランド認定品の発掘及び既存の認定品のブラッシュアップのため、視察研修等を行い生産者の意識高揚を図った。また、各イベントや物産展などをとおして広く情報発信に努めた。	小矢部ブランド認定数	件	12	20	17	85.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
25	産業建設部	稲葉山牧野	1	(3)	③	牧野放牧管理事業	91,427	96,867	95,601	県西部の基幹牧場として酪農家の乳用仔牛を優良後継牛に育成するとともに、稲葉山牧野を優良和牛「稲葉メルヘン牛」の供給拠点とする。	【具体的な取組】公共育成牧場として市外2農家から乳牛の預託を受けた。また、和牛の繁殖肥育を行った。 【成果】預託牛(乳牛)年間延2,900頭・市有牛(和牛)年間延106,483頭、肥育牛79頭出荷	稲葉メルヘン牛出荷頭数	頭/年	69	80	79	98.8%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
26	産業建設部	商工観光課	1	(3)	③	小矢部型稼げる農業創造事業(ブランド講習会開催事業)	0	300	300	【地方創生加速化交付金事業(H27繰越)】 特産ブランドの販売戦略等について学ぶ講習会を開催し、生産者の「ブランド品」に対する意識高揚を図る。	特産ブランドの販売戦略等について学ぶ講習会を開催し、生産者の「ブランド品」に対する意識高揚を図った。	新商品開発数(累計)	件	—	8	—	—	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
27	民生部	社会福祉課	1	(4)	①	障がい者、生活困窮者の就労促進事業	62,580	62,580	68,164	障害者、生活困窮者の多くは、一般就労に際し、就労への準備・訓練等が必要である。また、就労先の開拓が必要であるとともに定着化のために一定期間の就職者及び雇用主への支援を検討する。	就労支援の内容は、既存の福祉サービス、ハローワークでの事業等へつなぐことにより実施している。生活困窮者自立支援事業での新規就労者は1名である。また、障害者については、最低賃金が補償され、雇用契約による継続雇用を行う就労継続支援A型の福祉サービスを新たに受けることとなった者は14名となっている。	障がい者や生活困窮者の就労促進事業による就労者数	人	—	20	15	75.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
28	企画政策部	定住支援課	1	(4)	①	女性活用セミナーの開催	250	250	118	職場における女性の特定を活かした採用を拡充するため、男性経営者への気づきや意識改革につながるセミナーを開催する。	市内事業所を対象とした「イクボス研修会」を開催し、26事業所が参加した。	女性活用セミナー参加企業数	件	—	50	26	52.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
29	企画政策部	定住支援課	1	(4)	②	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業	223	232	232	フレックスタイム制やテレワーク等、労働者の多様な事情、生活態様に対応した労働時間制度や就労形態、休暇制度の導入等によりワークライフバランスの推進に取り組む市内事業所を「小矢部市ワークライフバランス推進事業所」として市が認定し、市報、市HP等でその取り組みを紹介する。	男女がともに仕事と子育て・介護等の両立が可能な職場づくりを推進するため、部下のワーク・ライフバランスを応援する「おやべイクボス宣言事業所」は、H30年度新たに16事業所が登録し、計27事業所となった。	認定事業者数	件	—	2	27	1350.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
30	企画政策部	企画政策課	1	(4)	③	サテライト・オフィス誘致促進事業	0	0	0	東京や金沢市のITコンテンツ企業等のサテライトオフィスの誘致により、雇用の拡大を図る。	※未実施	サテライト・オフィス誘致数	件	—	1	—	0.0%	地方創生に対して効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
31	企画政策部	定住支援課	1	(4)	④	おやべ定住支援センター整備・運営事業	600	600	160	移住・定住希望者の相談業務、各種定住促進助成金の受付、空き家の活用に向けた空き家等バンクの運営など、移住・定住に関する各種相談窓口を運営する。また、とやま貝西圏域での移住サポートステーション事業にも取り組む。	移住・定住希望者の相談業務、各種定住促進助成金の受付、空き家の活用に向けた空き家等バンクの運営など、移住・定住に関する各種相談窓口を実施した。また、とやま貝西圏域での移住サポートステーション事業にも取り組んだ。	①相談窓口利用者数(延べ) ②定住支援件数 ③地方情報の発信件数	件/年	①21 ②27 ③—	①100 ②30 ③50	①29 ②19 ③20	①29% ②63% ③40%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)



H30おやべルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標C D	主要施策C D	施策内容C D	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
32	企画政策部	企画政策課	2	(1)	①	サイクリングターミナルリノベーション計画事業	0	0	-	【地方創生拠点整備交付金事業(H28繰越)】 35の「メルヘン建築」のうち唯一、公共の宿泊施設としての機能を持つ小矢部市サイクリングターミナルに、少人数で宿泊できる個室を整備し、安価で滞在できる環境・体制を整え、市内経済の活性化に繋げるとともに、自転車等で市内を巡りながら本市の生活環境を体験(移住体験)できる施設・体制を整える。また、入浴室を眺望に優れたエリアに移転整備することにより、休憩利用の増加を狙う。さらに、カフェ等の機能を追加し、メルヘン建築を巡る観光客の休憩施設として、観光交流の拠点機能を向上させる。	平成29年度で事業終了	①観光入込客数	①千人/年 ②千円 ③千円	①1,221(H27) ②2,400 ③11,551(H27)	①1,980(H32) ②6,000(H32) ③15,051(H32)	①1,174 ②3,198 ③11,829	①65.2% ②64.0% ③78.6	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
33	教育委員会	生涯学習文化課	2	(1)	①	クロスランドおやべ「ふれあいハウス」リノベーション計画事業	0	0	-	【地方創生拠点整備交付金事業(H28繰越)】 クロスランドおやべの「ふれあいハウス」を季節や天候の影響を受けずに、子供たちが集い、遊べる環境を整備することにより、子供と親や祖父母等の多世代が交流し、くつろげる空間を創出する。また、「恋人の聖地」として認定されているハートアイランドを眺めることができる立地を活かし、夜間に恋人たちがくつろげる環境づくりを行う。本市がおやべルネサンス総合戦略に掲げる「アウトレットモールを拠点とした観光ルートの確立」に取り組む中で、休憩施設としての「クロスカフェ」を演出し、観光交流の拠点機能を向上させる。	H30年3月末にふれあいハウスの改修工事を完了し、4月に屋内遊具コーナーを新たにオープンした。 H30年度は、屋内遊具コーナーは試行的に週末及び祝日のみ営業を行った。	①観光入込客数	①千人/年 ②千円 ③千円	①1,221(H27) ②2,400 ③0(H27)	①1,980(H32) ②6,000(H32) ③1,200(H32)	①1,174 ②3,198 ③257	①65.2% ②64.0% ③21.4	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
34	企画政策部	企画政策課	2	(1)	②	小矢部市ティーセール戦略策定事業(イメージソングを活用したプロモーション事業)	1,500	1,500	1,500	北陸新幹線やアウトレットモールの開業により交流人口の増加が見込まれる中、イメージソングを制作し、発信することにより、本市の魅力をも多くの方々に周知し、更なる認知度の向上と誘客を図る。	【具体的な取り組み】 ・29年度に制作した「小矢部で見つけましょう」PR動画の15秒CM版をテレビで放映。 ・歌に合わせたダンス指導動画を制作し、小中学校及び保育所・認定こども園に配布した。	小矢部市の認知度(首都圏女性)	%	28.4(23.4)	60.0(60.0)	(未実施)	二	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
<b>「おやべで暮らそう! シティプロモーション事業」として継続</b>																			
35	産業建設部	商工観光課	2	(1)	②	メルヘン等を活かした観光推進事業(見て来て体験!メルヘンおやべまるごとブラッシュアップ事業)	40,500	40,869	40,869	【地方創生推進交付金事業(H28~H30)】 「35のメルヘン建築群」と「歴史的観光資源」を、一体的にブラッシュアップし、「メルヘン」と「歴史」をキーワードとした体験メニュー付きの観光ルートを確立し、首都圏からの集客誘致を図る。同時に関連する商品の開発等により、本市の新たな魅力を創出する。シンボルキャラクター「メルギューくん」とメルモちゃん」を活用したイベントを開催し、本市の魅力の情報発信と誘客に努める。	「子どもから大人までが喜ぶような、わくわくするような明るく、かわいい街」という「新メルヘン」の定義(コンセプト)にもとづき、新たな観光旅行商品の開発を行った。また、「新メルヘン」の定義にちなんだイベントを開催した。	①観光客入込数 ②グッズ等観光商品の販売売上額 ③中心市街地通行者数	①千人/年 ②千円 ③人/日	①1,121 ②2,400 ③265	①1,800 ②5,000 ③350	①1,174 ②3,198 ③-	①65.2% ②64.0% ③-	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
36	産業建設部	商工観光課	2	(1)	②	まちなかトイレ整備事業(地域・まちなか商業活性化支援事業)	0	4,000	4,000	本市の中心市街地である石動駅前商店街に、魅力的なトイレを整備し、観光客がゆっくり市街地を散策することができるのと同時に、地元住民とも語り合える憩いの場を創出することにより、本市の魅力を発信する。	①拠点整備・運営に関する活用運営委員会を開催(7回) ②拠点整備への助成	中心市街地通行者数	人/日	265	350	=	=	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
<b>「地域・まちなか商業活性化支援事業」として継続</b>																			
37	産業建設部	商工観光課	2	(1)	②	日本版DMO活動事業	1,857	1,857	1,857	【地方創生加速化交付金事業(H27繰越)】 【地方創生推進交付金事業(H29~H30:広域事業)】 広域的に「選ばれ続ける観光地」をめざし、マーケティングや観光戦略を実践していくための事業費の一部を負担する。	富山県が主導し、県内15市町村で連携して統一パンフレットの作成や出向宣伝などの観光誘客事業を実施した。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,800	1,174	65.2%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
38	企画政策部	企画政策課	2	(1)	③	おやべ亭演芸会開催事業	1,500	1,390	1,500	商工会や市内カード会・スタンプ会との実行委員会により、演芸会「おやべ五百円亭」を開催し、高齢者をはじめとする市民の交流と笑いの場を提供する。また、入場券に市内のカード会やスタンプ会においてポイント・シールの引換特典を付与することにより、商店街での購買意欲を高める。	【具体的な内容】 長寿会へのPR、KNBラジオでのPRをし、津沢コミュニティプラザ、廻向寺、ピアゴ小矢部店、Aコープおやべにて演芸会を行った。 【来場者数】323人 事業開始当初から述べ5000人弱の来場があったが、ここ数年来場者数が年々減っており、本事業の役割は終了したものと考える。	①演芸会入場券の販売率 ②クーポン券利用率	%	①100 ②-	①100 ②70	①60.7 ②69.5	①60.7% ②99.2%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
39	産業建設部	商工観光課	2	(1)	③	観光推進事業(商店街観光客案内)	3,000	3,000	3,000	商店街の空き店舗を活用し、観光客向けの情報や休憩所を提供し、交流人口の増を図る。	空き店舗を活用して週6日間開設し、交流人口の創出に寄与した。	商店街観光客案内所利用者数	人/年	7,146	8,000	7,606	95.1%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
40	産業建設部	商工観光課	2	(1)	③	義仲・巴城連携推進事業	6,391	6,391	6,282	小矢部市にゆかりの深い木曾義仲と巴の顕彰及びNHK大河ドラマ放映実現に向けた活動に取り組み、地域の活性化につなげる。	署名活動やホームページでの情報発信、雑誌広告掲載等とおして、木曾義仲・巴の魅力の情報発信に努めた。	観光客入込数(古戦場・八幡宮)	千人	56	100	90	90.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
41	企画政策部	企画政策課	2	(1)	④	おやべグルメ大使認定事業	169	169	52	ご当地グルメや郷土料理の出店の機会を通じて本市の魅力を外へへと広く宣伝し、本市の認知度の向上及びイメージの高揚を図るため、市外のイベントへ出店する意欲ある団体を「おやべグルメ大使」として認定するとともに、大使の活動費の一部を助成する。	【具体的な内容】 埼玉県での出店1回について助成した。本市のマスコットキャラクターや観光スポットを記載したのぼり旗を掲げるなど、食以外の面でもPRを行う機会となっている。	おやべグルメ大使イベント出店回数	回/年	4	8	1	12.5%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
<b>「おやべ型1%まちづくり事業」として継続</b>																			
42	産業建設部	商工観光課	2	(1)	④	広域観光案内所運営事業	3,400	3,400	3,400	三井アウトレットパーク北陸小矢部内に観光案内所を設け、総合案内人(コンシェルジュ)を配置することにより、市内・県内の観光施設や特産品等に関する情報を提供し、アウトレットモールから観光地やまちなかの商店街への誘導に取り組む。	【来場者数】月平均3,522人 【成果】小矢部市内のイベントをPRするとともに、観光施設や店舗を紹介することにより、市内誘客がアウトレット開業前と比較し、0.5%増となった。	中心市街地通行者数	人/日	265	350	=	=	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
43	産業建設部	商工観光課	2	(1)	④	Wi-Fi整備事業	126	126	116	外国人をはじめとした観光客が、無料で使用できるWi-Fiスポットを県の統一規格で整備することにより、観光客自ら情報発信等を行い、観光PRを行う。	外国人をはじめとした観光客の利便性向上を図るためにFree-WiFiを整備したことにより、利用料を支出することとなった。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,800	1,174	65.2%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
44	産業建設部	商工観光課	2	(1)	④	多言語パンフレット発行事業	5,000	5,000	3,999	誘客を行ううえで観光パンフレットは必須であり、小矢部市の史跡・名勝、歴史、伝統文化などを紹介する、魅力的なパンフレットの作成に努める。	「新メルヘン」の定義にちなんだ新たなパンフレットを作成した。英語版を5,000部を作成・配付した。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,800	1,174	65.2%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
45	産業建設部	商工観光課	2	(1)	④	海外プロモーション事業	0	0	0	平成28年度に、台湾において、小矢部市としては初めての海外での観光プロモーションを実施し、外国人観光客の誘客に努める。	海外での観光プロモーションは実施せず、パンフレットや誘導案内看板の多言語化などを実施し、受け入れ体制の強化を図った。	外国人観光客入宿泊数	人/年	150	600	102	17.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
46	産業建設部	農林課	2	(2)	①	都市農山漁村交流対策事業	700	300	300	グリーンツーリズムの取組や滞在型の農作業・農産物加工体験など、県外との交流人口の拡大に取り組む。	おやべ元気村づくり塾主催にて都市生協(おおさかパルコ)を対象としたふるさと体験ツアーを春秋の2回実施して、67名の参加があった(春30名、秋37名)。	グリーンツーリズム体験者数	人/年	=	50	67	134.0%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
47	企画政策部	定住支援課	2	(2)	②	おやべ暮らし体験ツアー事業	260	290	290	【H29新規】 首都圏から移住を検討する人に対し、空き家見学や農業体験等のツアーを企画し、生活体験を行い、移住をより具体的にイメージしていただける機会とする。	H31.2.15に学生向けツアー(参加者10名)、H31.2.16~17に一般向け移住体験ツアーを実施した(参加者2名)。一般向けツアーでは先輩移住者が同行し本市での生活不安を解消できるような内容を工夫したが、集客が課題となった。	おやべ暮らし体験ツアー参加者数	人/年	0(H28)	10	12	120.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)

H30おやべルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
48	企画政策部	定住支援課	2	(2)	②	おやべル市民生活体験事業	0	0	0	遊休財産や空き家を活用して農家民宿体制を整備し、地方への移住や定住への関心がある方に滞在していただくことで、当市での生活の様子を肌で感じてもらい、移住・定住につなげる。	実施なし	二地域居住者数(累計)	人	二	30	未実施	未実施	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
													「おやべ暮らし生活体験事業」として継続						
49	企画政策部	定住支援課	2	(3)	①	ふるさと回帰PR事業(フェア出)	272	198	198	県などが開催する東京圏での移住・定住支援セミナー等へ参加し、移住相談者に対し、小矢部市での生活や魅力について直接伝えて、移住・定住につなげる。	県などが開催する東京圏での移住・定住支援セミナー等へ参加し、移住を検討している方へ、本市の魅力や生活環境のPR・情報提供を行った。	移住相談者のうち移住者数	人	—	20	0人	0.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
50	企画政策部	定住支援課	2	(3)	①	「おやべde再会」開催事業	1,000	1,000	1,000	帰省時にあわせて「10年後の成人式」「35歳同窓会」を開催し、Uターン等を促進する。また、若者の出会い・交流の場を創出し、地域の活性化を図る。	若い世代を対象に同窓会形式のイベントを行い、10年後の成人式では85名(市内52名、市外33名)の出席、35歳の同窓会では113名(市内77名、市外36名)の出席があり、求人情報の提供や移住に伴う助成制度のPRを行うなどUターンの促進に努めた。	市外参加者数	人	—	100	69	69.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
51	企画政策部	定住支援課	2	(3)	①	定住促進奨学金返還助成事業	1,000	3,401	3,401	奨学金を受けて大学等に進学し、卒業した後にUターンして小矢部市に住む方や就職等で小矢部市に移り住まれる方が返還している奨学金の一部を補助する。	【助成内容】転入者：返還月額の1/2(上限2万円)、在住者：返還月額の1/4(上限1万円)を36月助成。 【助成件数】転入者28名、在住者18名 【効果】本市への定着化に寄与した。	助成制度利用者数	人	—	30	46	153.3%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
52	教育委員会	教育総務課	2	(3)	②	青少年国際交流事業	2,500	1,000	1,000	ベトナム国タインホア省から訪問団を受け入れ、交流会及び学校、企業視察等を実施する。また、高校生海外派遣事業の奨励も行う。	3月には市内の高校生10名が米国へ派遣され、小矢部市との文化交流を行った。	交流事業による交流者数	人	0	30	10	33.3%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
53	企画政策部	企画政策課	2	(3)	②	高等教育機関との地域包括連携事業	198	198	151	平成27年度より本市と北陸大学で包括連携協定を結んだことを機として、双方が有する人的資源の交流と、知的・物的資源の有効活用を図りながら、幅広い分野で協力・協同し、地域社会の発展や定住推進につながる活動を支援する。また、とやま西圏域連携事業として「大学等連携事業」にも取り組む。	【具体的な内容】とやま西圏域連携事業「大学が取り組む広域的な課題解決に向けた連携の推進事業」において3事業の調査委託を行った。	連携課題件数(累計)	件	二	10	4	40.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
													「高等教育機関等連携推進事業(大学コンソーシアム富山等との連携)」として継続						
54	企画政策部	企画政策課	2	(3)	②	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」参画	200	200	0	本市にある過疎地域の振興及び定住促進のための調査研究や大学コンソーシアム富山に対し、地域課題の解決のための調査研究を委託する。	【具体的な内容】大学コンソーシアム富山への地域課題解決の調査研究委託件数 0件。連携事業とし、COC+地域志向科目「地域ライフプラン」として富山大学で学生に対し移住・定住支援等に関する講義を行った。	交流人数	人	二	160	156	97.5%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
													「高等教育機関等連携推進事業(大学コンソーシアム富山等との連携)」として継続						
55	企画政策部	企画政策課	2	(3)	②	「(仮称)おやべ大学」の開設	20	20	10	「(仮称)おやべ大学」講座を生涯学習講座と連携し、2回開催する。	【具体的な内容】生涯学習講座「ことぶき大学」と連携し、北陸大学の先生に依頼し1回開催したが、目標としていた連携大学との単位互換などは実現できなかった。	(仮称)おやべ大学受講者数	人	二	200	38	19.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
56	企画政策部	定住支援課	2	(3)	③	定住促進対策事業(住宅取得助成、賃貸住宅家賃助成)	40,600	50,025	50,025	本市の定住人口増加を目的として、助成を行う。 (①住宅取得助成、②家賃助成)	【助成件数】 住宅取得助成 75件 家賃助成新規 49件 家賃助成継続 73件 【成果】新規に124世帯が本助成金を利用した。本助成制度を活用した368名の定着化に寄与した。また本制度による新規転入者は144名であった。 ※輝くママ世帯を除く	①社会動態数 ②市外からの転入世帯 ③新婚定住世帯 ④転入かつ新婚世帯 ⑤助成制度の転入行動喚起率	①人 ②年 ③～ ④世帯 ⑤%	①▲52 ②40 ③15 ④65 ⑤70	①▲69 ②34 ③20 ④67 ⑤75	①▲15.5% ②85.0% ③133.3% ④103.1% ⑤107.1%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)	
57	企画政策部	定住支援課	2	(3)	③	三世帯同居推進リフォーム助成事業	1,500	400	400	子供を産み育てやすい環境づくりや高齢者の孤立防止に寄与するとともに、定住人口の増加を図るため、三世帯同居を推進し、既存住宅のリフォーム工事等の費用の一部を助成する。	【助成件数】4件 【成果】助成対象者へのアンケート調査によれば、三世帯同居及び住宅リフォームのきっかけの1つになったとの声があり、定着化に寄与している。	三世帯同居率	%	28.1 (H22国調)	引き上げる	23.60	84.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
58	企画政策部	定住支援課	2	(3)	③	転入者リフォーム助成事業	500	285	285	当市の継続的な人口増と人口定着を目的とし、定住人口の増加を図るため、小矢部市への転入を機に、住宅のリフォーム工事を行う世帯にその費用の一部を助成する。	【助成内容】対象工事費の10%(上限10万円)※市内事業者が施工するものに限る。 【助成件数】3件	制度を利用した転入者数	人/年	—	40	6	15.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
59	企画政策部	定住支援課	2	(3)	③	三世帯同居・近居応援助成事業	8,500	8,500	5,200	核家族化や少子高齢化が進展する中で本市の人口の減少を抑制するとともに、祖父母世代の生きがいの向上及び孫世代の情操教育の充実を図るため、三世帯同居又は近居で孫世代の子どもが0歳から2歳までの、保育所等を利用していない保護者に対し、給付金を贈呈する。	子どもを産み育てやすい環境づくりと祖父母世代の生きがいづくり、また地域力維持のため、三世帯同居・近居応援助成事業を実施した。(H30年度実績151人)	三世帯同居率	%	28.1 (H22国調)	引き上げる	23.6 (H27国調)	84.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
60	企画政策部	定住支援課	2	(3)	③	輝くママ移住支援事業	2,400	670	670	【H29新規】 ①転入した高校生以下の子どもを育てるひとり親世帯(母子家庭)の母を6か月以上常用労働者として継続雇用する市内の事業所に対し、奨励金を交付する。 高校生以下の子どもを育てるひとり親世帯(母子家庭)が転入し、②民間賃貸住宅に入居した場合の家賃助成または、③住宅を取得した場合助成を行う。	家賃助成は3名、住宅取得は1名に対し助成を行った。雇用奨励金は該当がなかった。	社会動態数	人/年	▲52	50	-69	0.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
61	企画政策部	定住支援課	2	(3)	③	車で安心小矢部暮らし応援助成事業	550	550	100	【H30新規】 移住者が本市での生活のため、市内自動車学校で普通自動車免許を取得した場合、費用の1/2(上限10万円)を助成する。またペーパードライバーの移住者が安心して運転できるよう講習を受けた場合、費用の一部(2回まで、上限1万円)を助成する。	市内自動車学校と連携し、本市での生活のため、普通自動車免許を取得した移住者に対し、費用の1/2(上限10万円)を助成した。(1名)	社会動態数	人/年	▲52	50	▲69	0.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
62	企画政策部	定住支援課	2	(3)	④	空き家バンク利活用促進事業	710	201	201	市街地の活性化と小矢部市への定住促進を図るため、「小矢部市空き家・空き地情報バンク」を設置している。バンクに登録された物件の賃貸や売買に対して助成を行う。	登録物件と情報利用者との契約として、売買成約が5件。これにより4世帯の転入につながり、定住促進に寄与している。(助成件数は8件)	①空き家バンク物件成約数(累計) ②登録件数	件	①2 ②-	①30 ②10	①26 ②11	①86.7% ②110%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
63	企画政策部	定住支援課	2	(3)	⑤	地域おこし協力隊受入事業	24,000	24,000	23,025	人口減少や高齢化等の進行が著しい中山間地域等において、県外の都市地域などから人材を誘致し、「小矢部市地域おこし協力隊員」として委嘱を行い、地域住民との共同活動支援や高齢世帯の生活支援などの地域協力活動を実施することで、地域力の維持・活性化を図ることとする。	新規隊員1名を含め、6名が協力隊員として活動した。市の観光・特産物等の情報発信やイベントへの参加を通してまちづくりに関わるなど、地域力の維持・活性化に寄与した。	協力隊員数	人	2	2	6	300.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
64	民生部	健康福祉課	2	(3)	⑥	「生涯活躍のまち」形成支援事業	1,480	1,181	1,181	健康寿命の延伸により、生涯活躍する高齢者を支援する役割をもつコーディネーターを配置し、新しい総合事業(介護保険制度改正に伴う事業)に取り組む地域の担い手や事業の発掘及び支援をすることにより、高齢者本来の活動力を発揮できるよう支援する。	県の生活支援コーディネーター養成講座受講者 平成30年度3名	「生涯活躍のまち」形成数(累計)	件	二	1	0	0.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
65	企画政策部	定住支援課	2	(4)	①	(仮称)小矢部市就労者市内居住奨励金事業	0	0	0	定住の意思を持って市内に転入した市内企業等就労者や市内への移住に至った場合のその企業へ助成金を支給し、移住・定住につなげる。	—	市外から通勤する従業員の新規市内居住者数(累計)	人	二	60	二	二	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
66	企画政策部	定住支援課	2	(4)	③	遠距離通学者支援事業	0	0	0	石動駅等を利用する金沢市以西及び富山市以東への通学者の定期券購入支援等を検討し、本市に住みながら遠距離通学が出来るよう支援する。	—	通学支援数	件/年	二	30	二	二	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業終了)



H30おやペルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
67	企画政策部	定住支援課	3	(1)	①	結婚活動支援事業	3,020	3,020	2,737	結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的に事業を行う。 ①「おやペの縁結びさん」養成講座を開催し、登録者の増加を図り、活動を支援する。 ②民間団体等が実施する婚活支援イベントに対して補助を行う。 ③「縁結びさん」の活動との相乗効果を図るため、婚活セミナーやイベント等を外部委託により実施する。 ④縁結びさんの活動について自主性、機動性の確保を図るため、「おやペ縁結びの会」に対し活動補助金を交付する。 ⑤婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を配置する。 ⑥結婚に向けた講座の開催を行う。	結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的とした事業を行った。 ①「おやペの縁結びさん」養成講座を開催し、1名登録者が増加した。 ②民間の1団体による婚活支援イベントに対して補助を実施。 ③婚活セミナーやイベント等を外部委託により3回実施し、のべ130人の参加があり、11組がカップルとなった。 ④「おやペ縁結びの会」に対し活動補助金(150千円)を交付し、毎月第3木曜に縁結び交流サロンを実施した。 ⑤婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を1人配置。 ⑥男女それぞれに向けたセミナーの実施。(3回)	①「縁結びさん」による成婚数(累計) ②出会いイベント参加者数 ③結婚に向けた講座参加者数	①件 ②人 ③人 /年	①4 ②86 ③3	①20 ②200 ③40	①14 ②130 ③58	①70% ②65% ③145%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
68	企画政策部	定住支援課	3	(1)	②	結婚新生活支援事業	1,200	1,200	0	新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻に伴う経済的負担を軽減する。(所得制限あり)	婚姻時や宅建協会会員事業所等に助成制度チラシを配布し、また市ホームページ等で制度の周知を行ったが、申請世帯はなかった。婚姻時アンケートによる制度の認知度は昨年度より改善した。	①申請件数	件/年	—	3	0	0.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
69	民生部	健康福祉課	3	(2)	①	不妊治療費助成事業	5,400	8,130	8,130	不妊治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成する。	平成30年度 申請件数 62件	不妊治療費助成件数	件/年	56	60	62	103.3%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
70	民生部	健康福祉課	3	(2)	①	不育症治療費助成事業	600	140	140	妊娠しても流産や死産を繰り返す、不育症と診断され、その治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成する。	平成30年度 申請件数 1件	不育症治療費助成件数	件/年	2	4	1	25.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
71	企画政策部	企画政策課	3	(2)	②	誕生お祝い事業	2,700	2,700	2,674	小矢部市の次世代を担う新しい生命の誕生をお祝いするため、お祝い品として市の特産物であるバラ等を贈る。第3子以降の場合は、メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できるクーポンもあわせて贈る。	【具体的な内容】お祝い品は選択制であり、以下の内容で贈った。 ①赤ちゃんの名前、身長、体重、誕生日入りの写真立て及びセーフティサイン ②メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できる特産品引換券1枚 また、共通のお祝い品として祝電とバラがある。第3子以降の場合は、上記に加えて特産品引換券6枚を贈呈した。	①出生数 ②第3子以降対象者数	人/年	①169 ②22	①210 ②30	①181 ②18	①86.1% ②60%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
72	民生部	健康福祉課	3	(2)	②	おやペママ・パパ講座	154	154	154	妊娠、出産、育児に対する知識の普及と健康な児の出産への援助、母乳育児の推進を目的とし、1クール3回の講座を実施している。	年9回開催 (1クール3回×3クール) 延参加者数 92名 (内訳：妊婦 63名・家族 29名)	ママ・パパ講座受講者数	人/年	113	120	92	76.7%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
73	民生部	健康福祉課	3	(2)	②	妊産婦健康診査・交通費助成事業	20,771	19,665	19,665	母体や胎児の健康確保を図ることを目的に、妊産婦健診の受診を勧め、健康診査の費用を公費負担する。	妊娠届出数 157件 妊産婦健診利用延件数 2,327件 出産等交通費助成件数 245件	助成件数	件	2,537	2,600	2,572	98.9%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
74	民生部	健康福祉課	3	(2)	②	産婦人科医院等開設補助金	10,000	0	0	市内において出産や健診ができる医療機関が皆無となったこと等の状況に多くの市民が不安を抱えているため、安心して産み育てるための地域医療体制づくりに向けて、産科医療施設等の開設に対し1億円を限度に補助を行う。	申請なし	開設数	件	0	1	0	0.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
75	民生部	子ども課	3	(2)	③	子ども家庭支援センター運営事業	39,812	47,874	46,277	子育てを家庭を対象に、育児不安等についての相談・指導・情報提供等を行うとともに、「育児サロン」の開設により保護者間の交流の場を設け、家庭の子育てを支援する。	子育てに関する相談対応、育児講座の実施、保護者同士が交流できる環境の整備、民間支援センターへの助成を行った。	育児サロン利用者数(延べ)	人/年	9,506	15,000	13,091	87.3%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
76	民生部	子ども課	3	(2)	③	保育コンシェルジュ及び子育てコーディネーターの配置	3,146	3,146	3,146	総合保健福祉センターに保育コンシェルジュ、各保育所を巡回する子育て支援コーディネーターを配置し、子育て相談や教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供などを行う。	窓口来庁者に子育て支援に関する情報提供、相談業務を行った。また、保育所等を巡回訪問し、保護者と保育所等を結ぶ役割を果たしている。	子育て相談受付件数	人/年	—	300	611	203.7%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
77	民生部	子ども課	3	(2)	③	放課後児童健全育成事業	69,028	69,028	66,595	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に居場所を提供して、その健全な育成を図る。	利用ニーズは年々高まっているが、おおたに第3放課後児童クラブの設置等により対応は出来ている。施設や設備の修繕等の保守管理を適宜行い、適切なクラブの運営に努めている。	放課後児童クラブ利用児童数	人/年	192	270	295	109.3%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
78	民生部	子ども課	3	(2)	④	ひとり親家庭等福祉事業	12,032	9,032	8,632	ひとり親家庭等の経済的支援を行うとともに母子寡婦福祉会による行事等を通じてふれあいの機会を設け、ひとり親家庭の児童の健やかな成長を図る。	児童の父母等が死亡した子を監護する者に対して遺児奨励金を5件支給した。義務教育終了前の児童を監護するひとり親家庭等に対して遺児福祉金を126件支給した。母子生活支援施設への入所は1件。	ひとり親家庭のうち生活保護世帯数	件	—	0	1	0.0%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
79	民生部	子ども課	3	(2)	④	小矢部市子育て世帯支援事業(子ども及び妊産婦医療費助成)	99,970	101,560	97,930	0歳から中学3年生までの子どもの医療費及び妊産婦の特定の疾病の医療費を助成する。	各医療費の助成を行った。 ・子ども医療費助成延件数：41,717件 ・妊産婦医療費助成延件数：197件	子ども医療費助成延件数	件	38,500	41,000	41,914	102.2%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
80	民生部	子ども課	3	(2)	⑤	保育料第3子無料化事業	48,337	48,337	35,346	第3子の利用者負担金(保育料)を軽減(無料化)し、子育て支援を推進することで、少子化対策を図る。	国の基準を超えて第3子軽減を実施した。 H31.3時点第3子軽減対象者数：177件 うち国の基準を上回るもの：159件	第3子以降軽減対象者数	人/年	177	200	177	88.5%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
81	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	英語教育推進事業	26,542	26,542	26,301	語学指導の充実を図るため、英語指導助手を小・中学校へ派遣する。	市内5小学校及び4中学校、認定子ども園へ英語教育指導助手を派遣した。	授業回数	回	2,232	2,250	2,882	128.1%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
82	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	多人数学級支援講師配置事業	9,177	8,812	6,107	小矢部市独自の取組として、31人～35人の小学3年生までの学級に支援講師を配置する。	小学校1～3学年で31人以上の6学級に対し講師を各々1名配置し、児童に小学校での生活習慣や学習習慣を確実に身につけさせるため、担任と連携してきめ細かな指導を行った。	31人以上となるクラス数(想定数)	クラス数	6	1	6	600.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
83	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	図書館司書設置事業(小・中学校)	9,108	9,108	9,078	日々の生活の中で子どもたちが読書を楽しむ心や豊かな人間形成を育むため図書館司書を設置し、読み聞かせや図書指導をする。	小学校の図書室に学校図書館司書を各校1名を専任で配置した。図書管理・貸出業務のほか読み聞かせや授業と連携した図書室の利用・活用を促進するよう努めた。	学校図書館貸出数(一人当たり)	冊/年	41	59	64	107.4%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
84	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	心身障害児就労指導事業	1,690	1,565	1,565	本人・保護者に対する早期からの相談体制の構築・就学移行期における支援などを行う。	市内保育所等全13箇所を訪問し、実態把握に努め、教育支援委員会での協議の参考とした。その他、就学時健康診断への立会、幼保小連携研修への参加など、就学へのつなぎの役割を果たした。  【地区相談会相談件数】全18回(会場：小矢部・砺波・南砺)の相談においてのべ30人の相談に対応(8人中8人)	地区相談会参加率(地区相談会参加者/就学支援委員会対象者×100)	%	28.50	60.00	100.00	166.7%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)

H30おやペルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標C D	主要施策C D	施策内容C D	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
85	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	「子どもと親の相談員」設置事業	2,945	3,068	3,059	市内小・中学校に、不安や悩みを気軽に話すことができ、児童・生徒のストレスを和らげることができる第三者的な立場の相談員を設置する。	市内の5小学校及び4中学校に1名ずつ相談員を配置し、児童・保護者からの相談について対応した。 【(県費負担含む)】	設置人数	人	8	9	9	100.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
86	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	不登校児童生徒等適応指導事業	2,685	2,685	2,632	教育相談体制の充実を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーの配置などを行う。	適応指導教室通級者数 中学生2人 通級生徒に対して、相談及び学習指導を実施した。 (9人/37人)	不登校児童生徒適応指導教室利用率	%	26.30	50.00	24.30	48.6%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
87	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	特色ある学校づくり推進事業(小学校)	700	700	665	「総合的な学習の時間」において、各学校それぞれテーマを設定し、本市の歴史、文化、ふるさとを大切にすることを育てる。	「総合的な学習の時間」において各学校の学年毎にテーマを設定して学習に取り組んだ。	講師派遣回数	回	26	60	19	31.7%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
88	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	特色ある学校づくり推進事業(中学校)	560	560	462	「総合的な学習の時間」において、各学校それぞれテーマを設定し、本市の歴史、文化、ふるさとを大切にすることを育てる。	地元祭りをテーマとし、地域に根ざした研究テーマを設定する等地域の再発見と自らが調査研究すること、また、講師を招いてのちの大切さを学ぶことなどで充実を図りつつ、「総合的な学習の時間」に取り組んだ。	講師派遣回数	回	17	40	18	45.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
89	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	社会に学ぶ14歳の挑戦事業	960	960	901	中学2年生が5日間、学校外での職場体験に参加することにより、働くことの大変さや厳しさを学び、規範意識や社会性を高め、将来の生き方を考える契機とする。	平成30年7月2日～6日 【参加生徒数】243名	職業体験機会割合＝受入事業所数/生徒数×100	%	26.00	33.30	35.39	106.3%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
90	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	スタディメイト(特別支援教育支援員)派遣事業	13,636	13,918	13,918	発達障害や特別な支援の必要な児童に対して、学校生活や学習活動の支援を行うための支援員(スタディメイト)を全校に配置する。	通常の学級に在籍する児童のうち、特別な支援を必要とする児童98人に対して、スタディメイト19人を全小学校に配置した。	通常の学級で支援を必要とする児童数	人	89	89	98	110.1%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
91	教育委員会	生涯学習文化課	3	(3)	②	ふるさと歴史館管理事業	3,550	5,430	5,402	市内の埋蔵文化財に関する拠点施設であり、調査や整理作業の場としての活用とともに、考古資料館として桜町遺跡出土品等の考古資料の展示・収蔵を行っている。	市指定文化財の桜町遺跡出土品や市内の古墳出土品を展示し、文化財の公開活用や地域の歴史解説を行った。	来館者数	人	1,646	2,200	811	36.9%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
92	教育委員会	生涯学習文化課	3	(3)	②	地域おやべっ子教室推進事業	6,499	6,362	5,547	子どもたちを対象に、平日の放課後や土曜日に、小学校や公民館において、地域の多様な技能を持つ方々の参画を得ながら、スポーツ、文化活動、体験活動、ふるさと学習等を実施する。	地区公民館、小学校、文化スポーツセンター等を会場として、13教室(11団体に委託)を延べ590回開催した。	地域おやべっ子教室推進事業参加児童数(延べ)	人/年	6,119	7,500	8,219	109.6%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
93	教育委員会	生涯学習文化課	3	(3)	②	通学・宿泊合宿事業	540	540	540	自立に目覚め始める小学4年生を対象として、地区公民館で通学・宿泊合宿事業を実施し、友達や大人との共同生活を体験させる。	通学合宿を3館(正得、若林、水島公民館)で実施した。宿泊学習を5館(南谷、松沢、荒川、北蟹谷、東蟹谷公民館)で実施した。	実施公民館数	館	8	10	8	80.0%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
94	教育委員会	生涯学習文化課	3	(3)	②	子ども読書活動推進事業	443	443	270	子どもの読書活動を推進するため、おとぎの館図書室に招待するなど小さなころから読書に親しみきっかけを提供する。	4か月児童健診に、189組の赤ちゃんと保護者に絵本及び図書館バックをプレゼントし、本の読み聞かせ、図書館の利用案内を行った。 保育所、こども園等の4、5歳児341名をおとぎの館図書室に招待し、読み聞かせなどを行った。 小学校1年生204名をおとぎの館図書室へ招待し、読み聞かせや図書館探検を行った後、自分で選んだ本の貸し出しをした。	児童図書貸出冊数	冊	51,030	53,500	54,280	101.5%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
95	教育委員会	生涯学習文化課	3	(3)	②	生涯学習推進講座(子ども対象講座)	165	165	165	小学生や就学前児童を対象に、土日や長期休業期間中に、親子参加型のクッキング講座やかるた教室など子どもを対象とした講座を開催する。	親子で手作り講座(ミニ扇風機作りほか)、クッキング教室、夏休み子ども英語集中講座、おやペルヘンかるたと百人一首教室、親子であそぼう(ネイチャーゲームなど)を開催した。また、今年度より縄文関連講座(アート体験、土器づくり体験など)を新たに開催した。	延べ参加児童数	人	312	320	231	72.2%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
96	教育委員会	教育総務課	3	(3)	③	情報教育環境整備事業	44,875	44,875	44,647	小中学校におけるICT機器の整備及び保守管理業務を行うことで、児童・生徒・教職員の教育環境の向上を目指すとともに、教職員の公務環境の整備を行うことで、業務効率の向上を図り、教職員の多忙化解消による「子ども向き合う時間」を確保する。	小学校教育用パソコン(352台)の更新及びサーバの統合を図った。	PC配置数/児童生徒数	%	16.40	18.50	17.70	95.7%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
97	産業建設部	商工観光課	3	(4)	①	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催	0	0	0	男性の育児休業取得の推進など、仕事と家庭や子育てとの両立を図りやすい職場づくりを推進するため、市企業協会等と連携を図りながら、経営者や管理職、男性就業者の意識改革につながるセミナーを開催する。	—	セミナー参加企業数(累計)	件	—	50	—	—	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
98	企画政策部	定住支援課	3	(4)	②	男女共同参画推進事業	2,055	2,533	1,910	小矢部市男女共同参画推進員の活動支援や、企業や職能団体などにおける意思決定の場への女性の参画や企画・渉外部門などへの積極的な女性登用について働きかける。	○男女共同参画社会の実現に向けて積極的に活動している小矢部市男女共同参画推進員36名に対し支援を行った。 ○男女共同参画推進員による出前講座において、女性の参画や登用について働きかけを行った。 ○市が設置する審議会などへ広く女性の登用を積極的に促進した。 ○H30年度に改定した男女共同参画プラン(第2次)改定版に掲げた施策の推進を図った。	審議会等における女性委員の割合	%	26.90	40.00	25.60	64.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
99	企画政策部	企画政策課	3	(4)	③	孫とおでかけ支援事業	1,291	1,291	1,076	祖父母と孫(ひ孫)と一緒に、小矢部市、富山市、砺波市、南砺市、射水市、高岡市、氷見市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町及び魚津市の指定する対象施設に来館した場合に利用料を無料とすることにより、高齢者等の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学への関心を幅広い年齢層に広めることを目的として実施する。(H30から滑川市、舟橋村、上市町、立山町、魚津市が追加。)	【利用者数】4,916人(祖父母、孫全て合算したのべ人数。月平均利用者数409名超。) 【成果】対象施設であるクロスランドタワーとダ・ビンテックノミュージアムの利用者数31,843人のうち、約15.4%の4,916人が、当事業による利用者である。高齢者の外出促進と世代間交流に一定の効果をもたらすと同時に、当該施設の利用促進にも寄与している。加えて、祖父母・孫含めた来場者全体のうち、85.5%が市外居住者の利用であることから(祖父母の73.5%、孫の83.2%が市外居住者)、市外から本市への交流人口の創出にも寄与している。	孫とおでかけ支援事業市内対象施設利用者数	人/年	—	6,240	4,916	78.8%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
100	総務部	総務課	4	(1)	①	備蓄整備事業	6,497	6,497	4,731	災害が起きた場合に備え、食料・資機材などの備蓄品の整備を行う。	【具体的な内容】災害備蓄用食糧(ミキサー粥1,000食、粉ミルク16缶、ビスケット5,400食、飲料水3,200本)及び資機材(着る毛布・エアーマット280セット、トイレ用袋81箱、ブルーシート100枚、トイレ用テント40台、パーティションテント100台)の整備 【成果】備蓄計画どおり整備することができた。	備蓄率	%	84.70	100.00	100.00	100.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
101	総務部	総務課	4	(1)	②	防災士養成事業	305	305	78	地域防災の担い手となる防災士を育成し、地域防災力の向上を図る。	【具体的な内容】当該事業により新たに6名が防災士の資格を取得した。 【成果】市全体では76名が市防災士連絡協議会会員として登録された。	防災士の養成数	人	53	73	76	104.1%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)



H30おやべルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標C D	主要施策C D	施策内容C D	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
102	総務部	総務課	4	(1)	②	私設消防隊消防施設整備事業	400	435	435	消防施設の整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ることを目的に、地域を主体とする私設消防隊が整備する小型動力ポンプについて助成を行う。	【具体的な内容】小型動力ポンプの購入(長自警消防団)に助成を行った。 【成果】消防設備の老朽化が懸念されるところであるが、適切に更新が行われた。	小型動力ポンプ購入台数	台/年	—	3	1	33.3%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
103	民生部	生活環境課	4	(1)	③	防犯カメラ設置事業	600	0	0	安全なまちづくりのために、自治会等が地域の犯罪を抑制する目的で防犯カメラ及び専用柱を設置することに対し、補助金を交付する。	市が補助金制度を開始したことの周知に努めた。その他市の防犯カメラによる情報提供は4件。	防犯カメラ設置数	台	15	31	23	0.0%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
104	産業建設部	建設課	4	(1)	③	LED街路灯等導入促進事業	3,888	3,888	3,888	市内全域の防犯灯を一齐にLED化することで、明るいまちづくりの推進、環境に配慮した低炭素社会への寄与、消費電力削減による財政負担の軽減を図る。	LED防犯灯を27基設置した。	LED防犯灯の設置数	基	2,849	3,000	2,983	99.4%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
105	民生部	健康福祉課	4	(2)	①	食生活改善推進事業	526	526	526	地域において栄養及びバランスのとれた食生活に関する知識の普及を目的に活動している食生活改善推進員の養成及び育成、地域組織活動等を行う。	健康づくり栄養教室(5回) 延63名出席 食生活改善推進員研修会(3回) 延182名出席 食生活改善事業講習会(15回) 延870名参加	健康づくり栄養教室生の終了率	%	82.00	80.00	67.00	83.8%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
106	民生部	健康福祉課	4	(2)	②	介護予防拠点整備事業	0	0	0	今後、保育所統廃合により地域にある未利用施設としての旧保育所を、地域の身近な介護予防拠点施設として活用することにより、高齢者の活動を促進する。	統廃合後の施設の利活用について検討・協議	介護予防拠点整備事業	か所	2	5	2	40.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
107	民生部	健康福祉課	4	(2)	②	おやべ介護予防・生活支援サービス事業	23,785	19,031	19,031	NPO、民間事業者等による掃除・洗濯等の生活支援サービスや、コミュニティサロン、住民主体の運動・交流の場の創出など、介護保険制度を活用し、地域課題の解決に資する事業を育成・実施する。	住民主体の運動・交流の場の立ち上げ等支援 新規5か所	住民主体の支援団体数	団体/年	18(H25)	30	25	83.3%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
108	民生部	健康福祉課	4	(2)	③	小矢部市高齢者世帯支援事業	6,556	5,269	5,269	高齢者の死亡原因の上位を占める肺炎を予防するため、平成26年10月1日から定期接種化された肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成する。	肺炎球菌ワクチン費用助成対象者 2,394人 肺炎球菌ワクチン接種者 994人 接種率 41.5%	接種率	%	52.30	55.00	41.50	75.5%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
109	民生部	健康福祉課	4	(2)	③	小矢部市公衆浴場等利用促進事業	13,983	14,437	14,437	外出機会を創出し健康増進を図り、明るく豊かな長寿社会を築くため市内在住の高齢者に老人福祉センター及び公衆浴場の利用券を配布する。	①公衆浴場利用券利用者数 延26,333人 ②老人福祉センター利用券利用者数 延5,916人	①公衆浴場利用券利用率 ②老人福祉センター利用券利用率	%	①42.9 ②24.4	①50.0 ②28.0	①45.3 ②29.0	①90.6% ②103.6%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
110	民生部	健康福祉課	4	(2)	④	地域密着サービス拠点施設整備事業	0	0	0	要介護認定を受けた高齢者が入居や利用することのできる地域密着型サービス(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護等)の整備を行う事業者に対し助成を行い施設整備の促進を図る。	新規整備なし	地域密着型サービス整備定員数	人	274	430	378	87.9%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
111	民生部	健康福祉課	4	(2)	④	在宅医療・介護連携支援拠点設置事業	4,123	3,175	3,175	疾病を抱えていても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が継続できるよう、在宅医療・介護の連携を支援する拠点を設置する。	在宅医療・介護連携推進事業の委託1か所(小矢部市医師会)	在宅医療・介護連携支援拠点設置数	か所	—	1	1	100.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
112	民生部	生活環境課	4	(3)	①	市営バス運行事業	47,043	46,451	45,676	主に小矢部市民の移動手段として、市内全域において5路線のメルバス、5路線のデマンド型乗合タクシーを運行する。	高齢者の運賃無料化を実施したことが、利用者増に繋がった。平成30年度はメルバスの運行ダイヤをより利用しやすいものに改正した。	メルバス+乗合タクシー1日あたりの利用人数(年平均)	人/日	125	127	154	121.3%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
113	産業建設部	商工観光課	4	(3)	②	買い物弱者支援事業	500	500	0	人口減少と高齢に伴う買い物弱者の日常的な買い物の利便性向上を図るため、市内において移動販売・宅配サービス等の買い物弱者支援事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。	—	移動販売・御用聞き利用者数(延べ)	人/年	—	1,000	—	—	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
114	民生部	生活環境課	4	(4)	①	コミュニティ助成事業	0	5,000	5,000	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備及び集会施設(コミュニティセンター・自治会集会所等)の建設整備に対する助成を行う。	松尾町内会、共栄町内会の2団体に対して、コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対する助成を行った。	コミュニティ助成件数	件/年	3	3	2	66.7%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
115	企画政策部	定住支援課	4	(4)	②	おやべ型1%まちづくり事業	14,100	0	13,846	個人市民税の1%に相当する額を財源とし、地域の活性化や特色あるまちづくりの推進を目的として、市民自らが考え、みんなと一緒に行動する事業に対し、補助金を交付して活動を支援する。	合計76(うち新規5件、継続71)の事業に対し補助金10,858千円を交付し、延べ35,403人の事業参加があった。実施された事業の内訳は、イベント・市のPR等が20事業、環境整備が40事業、防犯防火等が8事業、福祉活動等が8事業であった。	1%事業参加者数(延べ)	人/年	36,558	39,000	35,403	90.8%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
116	企画政策部	定住支援課	4	(4)	②	まちづくり研究会事業	317	317	248	次世代を担う市民と市職員とが新しいまちづくりの方策等について協働で研究することを目的とする「小矢部市まちづくり研究会」の活動支援を行う。	まちづくりについて研究する、小矢部市まちづくり研究会の活動支援を行った。会議(16回)と先進地視察(1ヶ所)を実施した。	市への提案数(累計)	件	0	6	0	0.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
117	教育委員会	生涯学習文化課	4	(5)	①	小矢部市子ども伝統文化祭実行事業	116	116	54	子どもを主体とした伝統文化祭を開催することにより、伝統文化に対する理解と保護等への関心を深めてもらう。	観客数の増を図る目的で、平成29年度から教育大会の催事として実施している。	観客数	人	200	350	300	85.7%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
118	教育委員会	生涯学習文化課	4	(5)	①	大谷博物館管理事業	3,818	3,818	3,715	文化的価値を有する大谷邸を博物館として公開し、郷土資料等を展示することにより、幅広い年齢層にとってのふるさと教育の場とする。	国登録有形文化財「旧大谷家住宅」の公開と郷土の名誉市民の紹介を行った。 開館5年目を迎え、企画展、茶会、いけばな展示、邦楽演奏会を実施した。	来館者数	人	1,679	2,200	1,514	68.8%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
119	教育委員会	生涯学習文化課	4	(5)	①	アートハウスおやべ運営事業	18,026	18,026	17,608	アートハウスおやべを活用しながら、子どもを対象としたワークショップや展示会など様々な事業を展開する。	自主事業としてアートハウス夢フェスタなど8事業を実施し、個展・グループ展については16件が開催された。ワークショップは、夏と冬及び夢フェスタの開催時に実施した。	アートハウスおやべ利用者数(延べ)	人/年	—	40,000	29,053	72.6%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
120	産業建設部	商工観光課	4	(5)	②	おやべ祭り等補助事業	12,105	12,105	12,105	本市の賑わい創出のため、おやべ祭りや三大祭の事業主体へ助成を行う。	祭り・イベントを実施する5団体へ補助を行った。	観光客入込数	千人	1,121	1,800	1,174	65.2%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
121	産業建設部	商工観光課	4	(5)	②	三大祭保存伝承促進事業	95	95	95	小矢部三大祭である、石動曳山祭・おやべの獅子舞祭・津沢夜高あんどん祭の保存・伝承について検討する。	三大祭の保存・伝承について、各団体間で情報交換を行った。	三大祭保存団体数	団体	116	現状維持	116	現状維持	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
122	教育委員会	スポーツ課	4	(5)	③	全国的スポーツ大会及びスポーツイベント開催	3,300	3,300	3,300	スポーツ少年団から一般の競技スポーツの全国的大会やスポーツイベントの開催誘致を行う。	第40回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会を開催した。第5回おやべ4時間リレーランなど、各種大会を開催した。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	219,828	91.6%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
123	教育委員会	スポーツ課	4	(5)	③	競技力向上対策事業	5,773	5,882	5,882	中学生・高校生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力の向上を目指す。	中学生・高校生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力向上につながる支援を行った。2020年東京オリンピック開催を契機として、本市出身者のオリンピック出場を目指すため、専門職員を配置することにより選手の強化・育成を図ったため、全国大会・国際大会への出場者が大幅に増加した。	オリンピックの数(累計)	人	4	6	5	83.3%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)

H30おやベルネサンス総合戦略事業 一覧表

評価事業No.	部局名	担当課名	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	事業名	H30当初予算額(千円)	H30最終予算額(千円)	H30決算額(千円)	事業概要	H30事業実績(詳細、具体的な取組など)	KPI(下線は総合戦略及び地域再生計画に掲げたKPI)					H30事業効果【担当課評価】	第2期戦略への継続【推進本部判断】	
												指標名	単位	現状値(H26)	目標値(H31)	H30実績値			H30達成度
124	教育委員会	スポーツ課	4	(5)	③	ホッケークラブチーム育成支援事業	4,000	4,000	4,000	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行う。	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行った。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	219,828	91.6%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
125	民生部	生活環境課	4	(5)	④	ごみ減量化及び再生利用推進事業	60,476	64,445	64,153	ごみの分別収集や紙類の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進め、ごみとして焼却・埋立処分される量を極力減らし、資源として循環する社会の形成を目指す。	ごみの分別収集や古紙の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進め、ごみとして焼却・埋立処分される量の減少について努力し、資源として循環する社会の形成を図った。また、剪定枝、廃プラスチックの資源化を推進した。	リサイクル率(再生化ごみ量/ごみ排出量)	%	18.60	引き上げる	16.30	引き上がった	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
126	民生部	生活環境課	4	(5)	④	地球環境保全対策事業	800	1,000	1,000	太陽光発電システムの家庭及び事業所への導入や住宅の屋根または窓ガラスに遮熱性塗装等を施工した場合に補助することで、省資源・省エネルギー化や新エネルギーの導入促進を図る。	太陽光発電システムの家庭及び事業所への導入に対し、補助することで省資源・省エネルギーを普及させ、エネルギー産業の育成を図った。	住宅用太陽光発電システム設置数	件/年	34	39	20	51.3%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業終了)
127	企画政策部	企画政策課	4	(6)	①	「小さな拠点」整備促進	0	0	0	中山間地域等において、生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、各町内組織あるいは周辺集落を結ぶ「小さな拠点」を形成し、持続可能な地域づくりを推進する。	—	「小さな拠点」箇所数	か所	—	3	1	33.3%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
128	民生部	社会福祉課	4	(6)	②	地域総合福祉推進事業	4,220	4,220	4,220	家庭・地域社会・施設等が一体となった地域総合福祉を目指して、住民自ら福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動。福祉コミュニティづくりの推進と、活動に係る相談や連絡調整を行うケアネットセンターの運営等に対し、補助を行う。	地域で支援を必要とする高齢者や障害者に対して民生委員児童委員、地域福祉推進員等が見守り活動や日常生活の支援を行い、地域において生活している者が自ら地域福祉の中心的役割を担っている。	ケアネット活動延べ日数	日/年	10,671	12,200	18,877	154.7%	地方創生に非常に効果的であった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
129	企画政策部	企画政策課	4	(7)	①	とやま呉西圏域都市圏ビジョン推進事業	180	180	166	県西部6市で形成する呉西圏域ビジョン懇談会の実施やビジョンの改訂作業を行いながら、呉西圏域の中長期的な将来像や連携協約に基づく具体的な取組等を定める都市圏ビジョンの推進を図る。	平成28年10月に県西部6市で連携中枢都市圏形成にかかる連携協約を締結し、圏域の発展に向けた連携32事業の実施を始めた。H30年度は新規事業の検討を行ったが、圏域での検討の結果新規事業となったものはなかった。	連携中枢都市圏構成市間の新規連携事業数	事業(累計)	—	2	32	1600.0%	地方創生に相当程度効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
130	民生部	生活環境課	4	(7)	②	地球環境保全対策事業(ペレットストーブ設置推進事業補助金)	200	200	100	地球温暖化対策を推進するとともに木材利用の拡大による関連事業の活性化に寄与するため、ペレットストーブ設置に対し補助を行う。	木質バイオマス資源を活用した木質ペレットを燃料とする機器を購入した場合に補助金を交付し、普及促進を図った。	ペレットストーブ設置数	件/年	—	10	2	20.0%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業とする。(事業継続)
131	総務部	財政課	4	(8)	①	行財政改革の推進	0	0	0	プライマリーバランスとは、国や地方自治体の財政状態を示す指標の一つで、市債発行額を除いた収入と、公債費(市債の元利償還等)を除いた歳出の差を表すものである。現状値であるH26年度数値を踏まえ、国の目標を念頭におき、早期改善を図るようH26.12に策定した「新小矢部市行財政改革大綱」の着実な実施に努め、効率的かつ効果的な行財政運営を推進するとともに、市民サービスの質的向上を図る。	平成30年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は▲2,049,563千円で、前年度より悪化し、目標値である黒字化を達成することができなかった。これは、収入において国庫支出金が増加(367,345千円)したものの、これらに係る大型事業の石動駅周辺整備事業(1,629,768千円)や統合こども園整備事業(922,594千円)、新図書館整備事業(202,797千円)等により全体的に支出が増加し、これらの実施に伴う市債発行額が増加したことによるものである。	プライマリーバランス	億円	-4.44	黒字化	-20.50	-361.7%	地方創生に効果がなかった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
												第3次小矢部市行財政改革大綱の中で推進する。							
132	総務部	行政マネジメント課	4	(8)	②	公共施設等総合管理計画の推進	3,500	3,500	3,445	総務省からの策定要請により管理計画を策定した(H28年度)。今後は、公共施設等総合管理計画の推進等を図るため、公共施設マネジメント支援システムを導入する。	行財政改革推進市民会議やタウンミーティング等の機会を捉えて、広く市民から意見を聴取し、平成30年6月に公共施設再編計画を策定した。また、公共施設情報の一元管理・共有化や、施設間の分析比較、更新費用の推計を行うため、公共施設管理システムを導入した。	人口1人あたり公共施設延床面積	m <sup>2</sup>	5.09	引き下げる	5.50	91.9%	地方創生に効果があった	第2期戦略事業としない。(事業継続)
												小矢部市公共施設等総合管理計画の中で推進する。							

■おやベルネサンス総合戦略事業 評価基準等

No.	評価項目	評価者	評価区分	評価基準	
1	H30事業効果	担当課	①	地方創生に非常に効果的であった	KPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
			②	地方創生に相当程度効果があった	KPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
			③	地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
			④	地方創生に効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
2	第2期戦略への継続	おやベルネサンス推進本部	①	第2期戦略事業とする(事業継続)	事業は継続し、かつ第2期戦略の事業とする場合
			②	第2期戦略事業としない(事業継続)	事業は継続するが、第2期戦略の事業としない場合
			③	第2期戦略事業としない(事業終了)	事業を終了するため、第2期戦略の事業としない場合